



平成16年3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月20日

上場会社名 大村紙業株式会社

登録銘柄

コード番号 3953

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大村日出雄
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 牧山 光人 TEL (0467) 52 - 1032

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 金額表示(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,261	2.2	141	65.9	137	63.2
14年9月中間期	2,213	4.7	85	41.3	84	40.6
15年3月期	4,476		205		201	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	72	82.7	14	97		
14年9月中間期	39	46.2	8	19		
15年3月期	95		14	96		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 4,850,300株 14年9月 4,852,933株 15年3月期 4,852,117株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	4,811		3,227		67.1	665	38	
14年9月中間期	4,699		3,171		67.5	653	60	
15年3月期	4,733		3,223		68.1	659	75	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,849,900株 14年9月中間期 4,852,600株 15年3月期 4,850,800株
 期末自己株式数 15年9月中間期 34,100株 14年9月中間期 31,400株 15年3月期 33,200株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	74		19		48		1,387	
14年9月中間期	204		7		48		1,356	
15年3月期	327		104		49		1,381	

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	4,636		225		110		10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円11銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 集団企業の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に、個性化、多様化しているユーザーのニーズに対応するために、生産拠点を東北から関西まで11ヶ所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。又、このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤の確立のため内部留保を充実させること、又、配当につきましては安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であり、これにより将来の利益に貢献しかつ株主各位への安定的な利益還元寄予できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主要材料であります原紙価格が一昨年の12月より大幅に上昇し、製品の売価に転化もままならない状況の中、本年10月より再度原紙価格の上昇となりました。

このような厳しい状況の下、中期的目標として営業・製造・配送それぞれの部門毎にコスト削減の徹底的見直しを行い、管理部門のコンピュータ化推進の強化を図り、現況を打破するよう努めてまいります。又、業績面に関しましては、「不況でも必要な段ボール」の特質を活かし新規ユーザー獲得の強化、生産量に応じた弾力的な設備稼働を通じて売上増強を推進し、常に「利益前年増・株主還元」を念頭に努めてまいります。

長期的な経営戦略と致しましては、「地域(ユーザー)密着型の工場展開による迅速なサービスの提供」を今以上に強化し、営業体制の強化・提案型営業への展開等を積極的に推進し、拡販及び利益の確保に努めてまいります。

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

コスト削減の更なる推進

製造部門の能率給導入

配送部門の外注化の更なる推進

営業部門の販売体制見直し、成果給導入の更なる改正検討

コンピュータ化推進の強化

得意先毎のホットライン増加の推進

管理部門のソフトウェア改善

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対してより一層経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

監査役につきましては、半数以上の社外監査役を含め取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。又、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに毎月内部監査の状況報告を行い経営機能の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認できる体制を敷くなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（株主総会） 選任・解任	（監査役） 選任・解任
（取締役会） 取締役4名	3名（内社外監査役2名）
選任・監督 （代表取締役社長）	業務監査・会計監査
（内部監査室） （業務担当取締役 部門管理）	（監査法人による外部監査） 会計監査 （税理士による税務監査）

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引先関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。

監査役については3名体制でその内2名が社外監査役として就任しており客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが経営の透明性・客観性を高めるため毎月1回委員会を開催し各業務の状況を報告記述し監査役及び監査法人の定期的監査を受けまた重要事項についてはタイムリーに公正な情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

（1）経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、期待された構造改革の進展、金融市場の安定化、株式市場の活性化及び高齢化社会の年金問題等いずれにおいても成果が現れず、消費の低迷、雇用の不安等も含めて前期と同様デフレ環境に入り込んだままの状況となりました。

このような経済状況の中で全国の段ボール生産量は前年同期間比（平成14年4月～9月）微増に留まりました。

このような状況のもと、当社は配送部門の外注化、製造部門への能率給導入、営業部門への成果給導入、販売管理体制の強化など内部の効率化に取り組み、経営効率化に努めてまいりました。

その結果、当社の当中間期における業績の概要は次の通りになりました。

生産量につきましては、段ボールシート26百万㎡（前年同期間比3.8%減）、段ボールケース17百万㎡（前年同期間比2.6%減）となりました。

売上高は2,261百万円（前年同期間比2.2%増）、経常利益137百万円（前年同期間比63.2%増）

中間純利益 72 百万円（前年同期比 82.7%増）となりました。

売上高につきましては、販売量の若干の低下に留まり採算面の見直しにより微増、又、利益面につきましては、販売単価の徹底見直し、コストの見直し、経費節減等の影響で上記の結果となりました。

販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は 378 百万円（前年同期比 9.1%減）総売上高に占める割合は 16.7%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は 1,367 百万円（前年同期比 0.7%増）総売上高に占める割合は 60.5%です。

(ハ) ラベル

売上高は 52 百万円（前年同期比 6.4%増）総売上高に占める割合は 2.3%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は 463 百万円（前年同期比 18.6%増）総売上高に占める割合は 20.5%です。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が 55 百万円（前年同期比 69.4%）の増加となり期末残高の資金は 1,387 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 74 百万円（前年同期比 130 百万円減）となりました。

これは主に当期に利益増があった反面、前期の課税所得に基づく法人税等の支払があったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 19 百万円（前年同期比 11 百万円増）となりました。

これは主に定期性預金の預入による支出と有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 48 百万円となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払であります。

(3) 通期業績見通し

下半期におけるわが国経済は、一部の業種において輸出などにおいて穏やかな持ち直しの動きが予想されるものの、これまでの状況を大きく転換する要因が殆ど見あらず、決して楽観を許されない状況が続くと見込んでおります。

このような厳しい経済状況の中でも、当社と致しましては、シート、ケース価格の立て直しを最優先とする方針に基づいて営業し、少しでも利益増大に貢献できるよう努力する所存です。

なお、通期の業績につきましては、売上高 4,636 百万円（前年同期比 3.5%増）、経常利益 225 百万円（前年同期比 11.9%増）、当期純利益 110 百万円（前年同期比 15.5%増）を見込んでおります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		増減 (対前中間期)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	1,360,646		1,391,889		31,242	1,389,654	
2 受取手形	508,245		493,452		14,793	489,858	
3 売掛金	655,547		629,458		26,089	641,817	
4 たな卸資産	177,901		230,505		52,604	192,824	
5 繰延税金資産	30,228		33,824		3,596	32,743	
6 その他	27,354		58,916		31,561	23,074	
貸倒引当金	7,004		5,626		1,378	6,808	
流動資産合計	2,752,919	58.6	2,832,420	58.9	79,500	2,763,163	58.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	369,826		342,680		27,146	355,105	
(2) 機械及び装置	125,230		111,982		13,248	115,867	
(3) 土地	1,103,241		1,103,241		-	1,103,241	
(4) その他	103,888		116,229		12,340	104,518	
計	1,702,186	36.2	1,674,133	34.8	28,053	1,678,732	35.4
2 無形固定資産	52,297	1.1	41,458	0.8	10,838	46,942	1.0
3 投資その他資産							
(1) 投資有価証券	21,830		84,531		62,700	72,383	
(2) 繰延税金資産	140,864		148,342		7,478	144,169	
(3) その他	41,838		36,905		4,933	33,155	
貸倒引当金	12,017		5,988		6,029	4,656	
計	192,516	4.1	263,791	5.5	71,274	245,050	5.2
固定資産合計	1,947,000	41.4	1,979,382	41.1	32,382	1,970,726	41.6
資産合計	4,699,919	100.0	4,811,803	100.0	111,883	4,733,889	100.0

(負債・資本の部)

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増 減	前事業年度末	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(対前中間期)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	727,832		631,543		96,289	641,250	
2 買掛金	194,698		266,358		71,660	244,544	
3 未払法人税等	60,261		72,115		11,854	75,936	
4 その他	175,108		228,572		53,464	171,506	
流動負債合計	1,157,899	24.6	1,198,588	24.9	40,689	1,133,237	23.9
固定負債							
1 退職給付引当金	88,262		94,469		6,207	90,677	
2 役員退職慰労引当金	282,121		291,707		9,585	286,924	
固定負債合計	370,383	7.9	386,177	8.0	15,793	377,601	8.0
負債合計	1,528,283	32.5	1,584,765	32.9	56,482	1,510,839	31.9
資本金	554,000	11.8	554,000	11.5	-	554,000	11.7
資本剰余金							
資本準備金	566,030		566,030		-	566,030	
資本剰余金合計	566,030	12.0	566,030	11.8	-	566,030	12.0
利益剰余金							
1. 利益準備金	63,068	1.3	63,068	1.3	-	63,068	1.3
2. 任意積立金	1,000,000	21.3	1,000,000	20.8	-	1,000,000	21.1
3. 中間(当期)未処分	1,003,684	21.4	1,060,633	22.0	56,949	1,059,237	22.4
利益剰余金合計	2,066,752	44.0	2,123,702	44.1	56,949	2,122,305	44.8
その他有価証券	986	0.0	402	0.0	583	2,557	0.0
評価差額金							
自己株式	16,132	0.3	17,097	0.3	964	16,728	0.4
資本合計	3,171,635	67.5	3,227,037	67.1	55,401	3,223,049	68.1
負債資本合計	4,699,919	100.0	4,811,803	100.0	111,883	4,733,889	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減 (対前中間期)	前事業年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
売上高	2,213,810	100.0	2,261,888	100.0	48,077	4,476,475	100.0
売上原価	1,620,117	73.2	1,625,648	71.9	5,531	3,255,307	72.7
売上総利益	593,693	26.8	636,239	28.1	42,546	1,221,168	27.3
販売費及び一般管理費	508,367	22.9	494,694	21.9	13,673	1,015,526	22.7
営業利益	85,325	3.9	141,545	6.2	56,220	205,641	4.6
営業外収益							
1 受取利息	54		9		44	63	
2 その他	6,850		3,902		2,947	11,868	
営業外収益計	6,904	0.3	3,911	0.2	2,992	11,931	0.3
営業外費用							
1 売上割引	6,660		7,920		1,259	14,249	
2 その他	1,538		436		1,102	2,045	
営業外費用計	8,198	0.4	8,356	0.4	157	16,295	0.4
経常利益	84,030	3.8	137,101	6.0	53,070	201,278	4.5
特別損失	3,626	0.2	930	0.0	2,695	5,921	0.1
税引前中間(当期)純利益	80,404	3.6	136,170	6.0	55,766	195,357	4.4
法人税、住民税及び事業税	58,922	2.6	70,754	3.1	11,831	121,763	2.7
法人税等調整額	18,266	0.8	7,212	0.3	11,054	21,707	0.5
中間(当期)純利益	39,748	1.8	72,628	3.2	32,879	95,301	2.1
前期繰越利益	963,935		988,005		24,069	963,935	
中間(当期)未処分利益	1,003,684		1,060,633		56,949	1,059,237	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	80,404	136,170	195,357
減価償却費	47,764	43,390	98,455
未払給与等の増減額(減少:)	5,720	2,678	7,984
退職給付引当金の増加額	2,337	3,792	4,752
役員退職慰労引当金の増加額	4,900	4,783	9,703
貸倒引当金の増減額(減少:)	288	149	7,267
受取利息及び配当金	255	281	331
有形固定資産売却益	634	645	634
有形固定資産除却損	446	1,235	3,159
有形固定資産売却損	341	-	341
投資有価証券評価損	3,626	-	1,436
売上債権の増減額(増加:)	9,212	8,708	22,438
たな卸資産の増加額	48,493	37,681	63,416
その他流動資産の増減額(増加:)	9,974	11,700	15,601
その他固定資産の増減額(増加:)	1,063	1,908	7,782
仕入債務の増加額	145,554	8,919	112,257
未払金の増減額(減少:)	1,584	6,158	5,721
その他流動負債の増減額(減少:)	677	2,519	308
役員賞与の支払額	17,703	22,724	17,703
消費税等収支額	1,662	4,838	2,791
小 計	211,799	148,400	381,096
利息及び配当金の受取額	266	288	333
法人税等の支払額	7,220	74,575	54,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,845	74,114	327,044

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入及び 解約による収支額		26,294	4,620	21,674
有形固定資産の売却による収入		1,679	858	1,679
有形固定資産の取得による支出		35,152	5,148	72,177
無形固定資産の取得による支出		-	-	120
投資有価証券の取得による支出		270	7,231	54,554
従業員貸付金の増加額		20	3,122	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,469	19,264	104,608
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		339	326	935
配当金の支払額		48,442	48,408	48,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,782	48,734	49,453
現金及び現金同等物の増加額		148,593	6,115	172,981
現金及び現金同等物期首残高		1,208,202	1,381,184	1,208,202
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,356,796	1,387,299	1,381,184

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な試算の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
- | | |
|--------|--------------|
| 製品・原材料 | : 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | : 最終仕入原価法 |
- (2) 有価証券
- (その他有価証券)
- 時価のあるもの
- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 5～13年 |
- (2) 無形固定資産
- 定額法
- ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
- 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（67,820千円）については、15年による按分額を費用処理しています。
- (3) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,073,060 千円	1,138,847 千円	1,111,631 千円
2.貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA 機器、車両及び製造設備をリース契約により使用しております。			
3.担保に供している資産はありません。			
4.株式の総数	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
授權株式数	16,000,000 株	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	4,884,000 株	4,884,000 株	4,884,000 株
5.圧縮記帳	機械及び装置について、11,092 千円が控除されております。		
6.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書の注記事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額			
有形固定資産	42,291 千円	37,718 千円	87,078 千円
無形固定資産	5,472 千円	5,484 千円	10,946 千円

・ 中間キャッシュ・フロー計算書の注記事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,360,646 千円	1,391,889 千円	1,389,654 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,850 千円	13,091 千円	8,470 千円
有価証券(MRF)	- 千円	8,501 千円	- 千円
	<u>1,356,796 千円</u>	<u>1,387,299 千円</u>	<u>1,381,184 千円</u>

・ 1株当たり情報

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1株当たり純資産額	653 円 60 銭	665 円 38 銭	659 円 75 銭
1株当たり中間(当期)純利益	8 円 19 銭	14 円 97 銭	14 円 96 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	当社には潜在株式は ありませんので該当 事項はありません。	同 左	同 左

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則

	前 中 間 会 計 期 間			当 中 間 会 計 期 間			前 事 業 年 度		
	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び 装置	千円 911,145	千円 586,159	千円 324,985	千円 624,974	千円 391,821	千円 233,153	千円 911,145	千円 635,071	千円 276,073
その他	33,167	18,785	14,382	30,450	22,045	8,404	30,450	19,090	11,359
合 計	944,312	604,944	339,367	655,424	413,867	241,557	941,595	654,161	287,433

2. 未経過リース料の中間期末残高相当額

	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度	
	千円		千円		千円	
1 年 内	108,117		75,186		92,628	
1 年 超	267,347		192,161		225,390	
合 計	375,465		267,347		318,018	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額とその算定方法

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	千円	千円	千円
支 払 リ ー ス 料	65,405	50,670	122,714
減 価 償 却 費 相 当 額	59,800	45,875	111,644
支 払 利 息 相 当 額	5,487	7,426	10,255

減価償却費相当額の
算定方法

リース期間を耐用年数とし
残存価格を零とする定額法
により算定しております。

(同 左)

(同 左)

利息相当額の算定
方法

リース料総額とリース物件
の取得価格相当額との差額
を利息相当額とし、各期へ
の配分方法については利息
法によっております。

(同 左)

(同 左)

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 3 0 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 9 月 3 0 日	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 3 月 3 1 日
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
段ボールシート	416,464	18.8	378,309	16.7	773,667	17.3
段ボールケース	1,357,493	61.3	1,367,654	60.5	2,725,903	60.9
ラベル	48,964	2.2	52,133	2.3	108,661	2.4
その他	390,887	17.7	463,791	20.5	868,243	19.4
合計	2,213,810	100.0	2,261,888	100.0	4,476,475	100.0

受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連に於いて製品の回転がきわめて早く、毎月末における受注残高が少ないので、前項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

有価証券関係

< 当中間会計期間 > (平成 15 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	33,863	34,531	667
合 計	33,863	34,531	667

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
合 計	50,000	

< 前中間会計期間 > (平成 14 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	20,156	21,830	1,674
合 計	20,156	21,830	1,674

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
株 式	0	
合 計	0	

(注) その他有価証券で時価のある株式について 3,626 千円減損処理を行っております。

< 前事業年度 > (平成 15 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	26,631	22,383	4,248
合 計	26,631	22,383	4,248

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
合 計	50,000	

(注) その他有価証券で時価のある株式について 1,436 千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。